

# マルシェノルド

開発こうほう増刊／地域経済レポート  
KAIHATSUKOHO Extra Number Local Economic Report

1999  
October  
No.001

創刊号

テーマ／地域経済の自立に向けて  
～北海道における内発的發展を考える～



## 地域経済の自立に向けて

### 北海道における内発的発展を考える

北海道拓殖銀行の破綻、2001年の中央省庁再編による北海道開発庁の国土交通省への統合という流れのなかで、北海道は依存体質から脱皮を図っていくことが急務となっています。

北海道が自力で立ち上がっていくための知恵は——。

いま、地域資源を有効に活用し、自主的に地域の発展を図る“内発的発展”という理念が、改めて着目されています。北海道においても、これまで地場産業論や一村一品、地域おこしなどの取り組みがありましたが、産業クラスターやエア・ドウの取り組みなど、新たな内発的といえる地域活性化の動きが見られます。これらの取り組みをレポートするとともに、この機会に北海道型の内発的発展のあり方を考えてみます。



## Contents 目次

Report : **レポート1** .....01

### エア・ドウの挑戦

——北海道における内発的発展への課題

Report : **レポート2** .....07

### 産業クラスター創造へのみちのり

——新たな内発的産業育成をめざして

Contribution : **寄稿** .....13

### 内発的発展と地域活性化

北海道大学文学部教授 **金子 勇**

Interview : **インタビュー** .....20

### 北海道開発と内発的発展

釧路公立大学教授・地域経済研究センター長 **小磯 修二**

Case Study : **地域事例** .....26

### 中札内村の足跡

——自主自立の精神を次代へ

# エア・ドゥの挑戦

「いま、北海道にとって明るい話題は？」と聞かれたら、あなたはどうか答えますか。「道民の翼、エア・ドゥが就航したこと」と答える人は少なくないでしょう。経済企画庁がこの6月に発表した『地域経済レポート'99』でも、景気が低迷しているなかがんばっている企業として、北海道からは北海道国際航空、エア・ドゥが取り上げら

れています。

北海道にとっての課題は、遠さ、広さの克服ともいえます。特に東京大都市圏とのコスト距離は、価格

## 北海道における 内発的発展への課題



の高さという点で大きな課題であり、遠さを克服するうえで大きな障害となってきました。北海道と同じ課題を持つ沖縄では、政府の全面的な支援策のなか、その措置が図られつつあります。

昨年12月20日の就航から9カ月——道民の悲願ともいえる新千歳～羽田間の航空運賃値下げは、エア・ドゥの就航によって、従来の6割程度の価格となりました。6月には大手3社が横並び料金を提示し、経営面ではエア・ドゥも苦戦を強いられましたが、消費者の立場から見れば、今までに考えられなかった大幅な運賃値下げの恩恵を受けたこととなります。北海道では「航空運賃を安く」という願いは、政府の政策ではなく、道民航空という内発的な、地域の手づくりの取り組みによって実現したのです。

もちろん、エア・ドゥが果たした役割は、安い航空運賃の実現だけではないはず。エア・ドゥの立役者ともいえる浜田副社長へのインタビューをもとに、いま一度、エア・ドゥの経験のなかから、北海道における内発的発展の取り組みに向けて、学ぶべき教訓を探ってみたいと思います。



●北海道国際航空株式会社 代表取締役副社長

## 浜田輝男

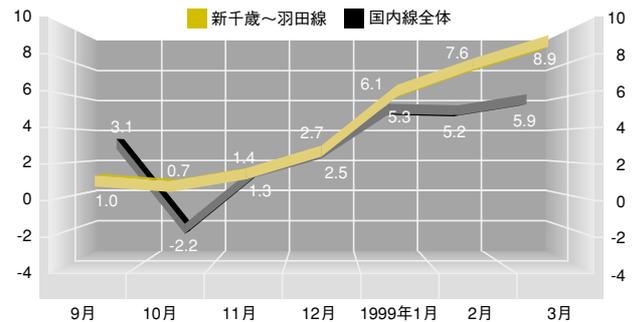
Teruo Hamada

## ✈️ 搭乗率100%を達成！

今年5月、新千歳～羽田間の旅客数が、エア・ドゥ参入後、国内線全体の伸び率を上回っていることが運輸省のまとめで明らかになりました。1月は6.1%の伸び率(国内平均5.3)、2月は7.6%(同5.2)、3月には8.9%(同5.9)と大幅な伸び率を示しています。参入前にエア・ドゥが掲げていた一つの戦略である“新規需要拡大”がはっきりと数字で証明されたのです。搭乗率も昨年12月が74.5%、1～3月も80%台、4、5月も60%台と、大手3社を上回り、順調に推移していました。ところが6月に入り、大手3社が特割を拡充し、エア・ドゥと同額の16,000円の運賃を打ち出したことで、搭乗率は50%を下回り、最下位に転落してしまいます。

エア・ドゥ就航後、もっとも辛かった局面がこの時期だったと浜田副社長は振り返ります。「こんなに反応がすぐ出てくるとは、正直思ってもいませんでしたから、ものすごく辛い時期でした。でもなぜ航空会社を立ち上げたかという、航空運賃を下げることだったということに気がついたのです。運賃を下げることで、交通アクセスの利便性を上げ、経済コスト意識を払拭すれば、北海道の自立と活性化につながると考えたことが、エア・ドゥの原点だった。ですから参入の動機という点で考えてみれば、これはシナリオ通り。もし我々が撤退したら、新千歳～羽田間の運賃はもとに戻ってしまうでしょう。存在し続ける、生き続けることが、エア・ドゥの使命です。どう生き続けるか、これは大変なことです。これからも立ち向かっていかなければなりません」。

7月16日(金)からは、オンシーズンとなり、大手3社の価格追従も息をひそめ、搭乗率95%以上を維持、7月31日(土)には、全便空席ゼロの100%を記



全国と北海道の旅客数の伸び率

録しました。民間のシンクタンクの推計によると、エア・ドゥの就航によってもたらされる道内の経済効果は214億3千万円、これに伴い、年間1,901人の就業者数が増えるとしています。また、新千歳～羽田間の旅客数は、年間で267,000人の増加が見込まれています(『日本経済新聞』1999年4月15日)。

## ✈️ 熱き思いがエア・ドゥをテイク・オフさせた

エア・ドゥ設立のきっかけは、多くのマスコミで取り上げられているので、ご存知の方も多いでしょう。'96年6月に導入された幅運賃制度に期待を寄せていた浜田副社長は、「導入後の新料金が、3社間で300円程度の差しかなく、いずれも価格は従来とほとんど変わりが無い。しかも往復割引制度がなくなり、実質的には5,000円程度の値上がりになっていた」ことに怒りを覚え、地元紙に投稿します。この時点ではほとんど反響がなかったのですが、7月に行われた北海道未来会議で「道民を中心に投資して航空会社を設立しよう。札幌～東京間の運賃を半額にすれば、北海道は活気づく」と声をあげたことで、一気に動きが加速します。経済紙にこのことが取り上げられ大きな反響を呼び、浜田副社長が参加する異業種交流会や勉強会でも、他の出席者から

賛同の声が集まります。また行政改革委員会の規制緩和小委員会でも論点公開のなかで、航空事業の実質的な参入規制を批判する声があがっており、羽田空港の新規発着枠を新規参入企業に配分するように要請するなどの追い風も吹き始めます。

そして'96年11月14日、本格的な調査研究を行うための企画会社として、道内異業種交流等による29名が発起人となり、北海道国際航空(株)が設立されます。発起人には大学の先生もいれば、お医者さんもある、弁護士もいるし、印刷会社さんもあると、本当に多彩な顔触れです。しかし、北海道経済界の中核といわれる企業からは個人も含めて、その名は見当たりません。「このプロジェクト自体が今までの常識では考えられないことですからね。総論的には理解できる、おもしろい、元気が出る、という反応でした。でもいざ実現性や具体性を考えてみると、絶対にできないと言う人が、100人中100人でした。経済界の主流におられる方々は、北海道経済を引っ張ってこられた方ですから、きっと私たちのような人間が集まってやるというのは、信じがたいことだ

ったのではないのでしょうか。何を考えているのだ、という反応でしたよ。正直、今でもエア・ドゥの取り組みは、もっと道内経済界とコミュニケーションをとって、コンセンサスを得て進めるべきだったという声もあります。そうすれば、もっといろんな協力が得られたらと…。でも、もしかすると、そうしていたら、エア・ドゥはいまだにテイク・オフしていないかもしれません。私たちのプロジェクトは本当に草の根的なところから始まって、まったく違う業種の人間が、無名の連中が集まってやってきました。みんなで何とかやっていこうという思いでここまでできたのです。だからこそエア・ドゥは飛び立てたし、今までとは全然違うやり方でやってきたのです。でもこれからの北海道を考えたとき、21世紀はたぶん、そんな時代なのかと思います。地域に住む人が必要だと思うことを、自分たちで声をあげて、自分たちでそれを実現していく。上から下りてくるのではなくて、下からの発想で物事を立ち上げていく。その方がお金だって効果的に、大切に使えると思います。もちろん、どんなやり方にも両面が

## 設立から就航まで

- |   |   |
|---|---|
| 1996.11.14 道内の異業種交流会メンバー等の29名が発起人となり、設立（資本金1,430万円） | 1998. 1.27 北海道知事12億円融資方針表明                |
| 1996.11.28 羽田空港発着枠の配分基準の考え方を審議会に提出                  | 1998. 3. 6 日本航空と技術支援に関する業務委託契約を締結         |
| 1996.12.14 登別市議会より初の自治体支援決議を受ける                     | 1998. 3.16 客室乗務員一般募集開始                    |
| 1997. 1.17 羽田空港発着枠の審議会に出席                           | 1998. 3.26 一般応募増資後、資本金27億9,530万円に増資       |
| 1997. 4. 1 東京事業所を羽田整備場内に開設                          | 1998. 3.31 客室乗務員一般募集締め切り、全応募者数2,670人      |
| 1997. 5.14 元ヴァージン・アトランティック航空日本支社長の中村晃氏が代表取締役社長に迎える  | 1998. 6. 1 客室乗務員入社式                       |
| 1997. 6. 5 資本金を2億1,680万円に増資                         | 1998. 6. 5 運輸省に定期航空運送事業の路線免許を申請、受理される     |
| 1997. 7. 4 北海道議会より支援決議を受ける                          | 1998. 6.24 第1号機羽田空港に到着                    |
| 1997. 7.24 『北海道国際航空支援持株会』発足                         | 1998. 6.26 第6次増資により、資本金34億6,680万円となる      |
| 1997. 8. 7 愛称を募集し、『エア・ドゥ』に決定                        | 1998. 7.30 第3次割当増資により資本金35億7,680万円となる     |
| 1997. 9.26 北海道内の165町村から支援決議を受ける                     | 1998. 7.31 代表取締役社長に中溪正樹氏が、代表取締役会長に中村晃氏が就任 |
| 1997.10.20 資本金を8億6,680万円に増資                         | 1998.10.26 運輸省より定期航空運送事業の路線免許を交付される       |
| 1997.10.31 日本航空と業務委託に関する覚書を交わす                      | 1998.11.20 予約受け付け開始                       |
| 1997.12.15 資本金を13億6,630万円に増資                        | 1998.12.20 札幌～東京線第1便就航                    |

あります。でも私は、下から声をあげることで、これから北海道が変わっていくことを信じたい。今でも思うのですが、このプロジェクトは誰かが野心があって始めたとか、そういう類のものではないのです。自立とか活性化とか、そんなみんなの思いだけで立ち上がったものなのです。この思いを受け止めて、もっと北海道全体で支援してほしいという気持ちもあります。でも残念ながら、まだそういう風土ができていないのかもしれない。誰かがやるのを失敗しないかどうか見ているような…。最初はほとんど頭がおかしいと思われていましたから、仲間からも『いい病院があるから紹介してやるよ』なんて言われていました。でも若手の経営者たちが、本当にがんばってくれたのを見れば、本気になってやっていこう、みんなで力を合わせてやっていこうと、思えるはずです。そうすれば北海道全体の経済も、また経済界も変わっていくのではないかと思います。そして、思いを実現するために、多くの経済人が積極的に参加できるような、そんな気運ができていくのではないかと思います。もちろん、いままでは多くの経済界の方々からたくさんの協力をいただいています。でも、中小企業家たちが寄せる熱き思いを肌で感じてしまうと…。いや、そんなことを望んではいけないのかもしれないのですが…。

エア・ドゥには道内だけでなく、全国の中小企業家たちから多くの声援が寄せられています。東京や埼玉では「私たちはエア・ドゥを応援しています」と書かれたステッカーやシールを作成、神奈川・厚木でものぼりが街のなかに20本も立てられ、訪れた浜田副社長を歓迎したといます。道内でも長靴メーカーがエア・ドゥ長靴を製造・販売したり、ビルのオーナーが看板を無償で設置するなど、エア・ドゥの声援の輪は、道内、そして全国にまで広がっています。もしここでエア・ドゥが倒れてしまえば

「あんなにがんばっているエア・ドゥをサポートできないなんて、北海道はどうなっているんだ」と、拓銀破綻時以上の非難の声が寄せられるかもしれません。

## 退路を断って、一步前に入る勇気を

企画会社設立後、羽田空港発着枠の審議会への出席、東京事業所開設、そして中村晃氏を代表取締役社長に迎えるなど、エア・ドゥは着々と夢の実現に向けて走り出します。さらには登別市議会から初の自治体支援決議、北海道議会からの支援決議も受けるなど、行政側の支援も少しずつ広がってきました。

「行政も最初は、話はわかるが本当にできるのかという思いだったでしょう。でも、最終的には、道内で180ほどの自治体から支援を受けました。みんなを実現しようという気運がだんだん盛り上がってきたような気がします」。

しかし、新しい取り組みは常にリスクを背負うもの。浜田副社長は1号機を決めるときが一番苦しかったと言います。「行くか、戻るか、このプロジェクトの大きな瀬戸際でした。とにかく飛行機がないと、運航マニュアルも整備マニュアルもその後の作業が前に進まない。でも運航免許はまだ提出していないし、受理もされていない。認可が下りるかどうかもわからないし、認可が下りても飛べるかどうかわからない。大きなハードルを乗り越える前に1機100億円もする飛行機の決断をしなければならぬのですからね。仮に株主が1,000人以下、資本金が5億円以下だったら『どうしても運輸省の壁が破れない』と土下座をして撤退するという道があったのかもしれない。ところが、株主は1,000人を超えていたし、資本金も10億円を超えていました。こう

なったら、もう後戻りはできない。とにかく退路を断った。引き返す道はないのだから、とにかく飛ばさなければどうにもこうにもならないのです」。

拓銀が破綻した'97年12月、浜田副社長は「目の前が真っ暗になった」と言います。ところが、拓銀が破綻したいま、エア・ドゥまで歩みを止めたら北海道の未来はないと、減額にはなるが出資したいとか、社員に呼びかけて資金を集めてくれた企業などが現れ、結果的には、拓銀破綻が危機感を演出するような形で、この難関を乗り越えます。

「何か見えない力に押されて、ここまで来たような気がします。私はいつもどうすればできるのかを考えてきました。できない理由を並べたら、いくつだってあげられます。でも、できない理由を言っていたらいつまでたっても、前に進まない。一歩前が出る勇気があれば、できないことはないのです」。

## ✚ エア・ドゥの未来

しかし、精神論だけでは、企業経営として成り立たないという事実があることも確か。この6月の搭乗率の低下がそれを立証しています。

地域政策、航空政策に詳しい九州大学経済学部の山 朗助教授はエア・ドゥに対してこんなコメントを寄せてくれました。「エア・ドゥやスカイマークエアラインズの取り組みによって航空運賃が下がったことへの評価は高いと思います。地方から中央にお金が流れていくなかで、航空運賃はケタはずれに大きいので、これを地方に還元するシステムは重要です。しかし、この秋からが本当の勝負。大手3社の動向を見極めながらという難しさもあるでしょう。極端なことを言うと、価格を下げるだけであれば、どこの航空会社でもいいという側面があります。“道民の翼”にこだわるのであれば、運航時間設定

の課題があります。現在の時間帯では、道民があまり利用しやすい時間とは言えません。九州では佐賀空港が同じようなジレンマに陥っています。東京の人は日帰り可能なのに、佐賀の人は日帰りができない。結局、利便性の高い福岡空港を使うという現実があります。この課題は2機目導入で解消されるのではと期待しています。また新千歳空港の役割を考えると、ハブ&スポークとして成長してほしいという願いがあります。そのためには羽田や成田に飛んでいない地方空港からお客さんを新千歳に集めてきて、そこから国際線につないでゆく役目が必要です。いま北にはスポークの役割がないので、その役割をエア・ドゥに果たしてほしい。現段階では国際線に限られているし、地方空港路線では、採算が厳しい面もあります。また整備をどうするかという問題も残っています。理想どおりにはいかないかもしれませんが、これから求められることは価格を下げることにほかに、ネットワークを広げることではないでしょうか。今後の新千歳空港の役割を充分考えて、ネットワークの確立を視野に入れた展開をめざしてほしいと思います」。

「6月の搭乗率低下はよい教訓になった」という浜田副社長も、課題への対応はもちろんですが、未来への夢は常に胸に秘めているようです。「今後は、まずエア・ドゥ・クラブの会員を増やすと同時に、



九州大学経済学部  
山 朗助教授

さまざまな会員特典を設けて、顧客の獲得に努めていきます。大手3社は代理店対応が中心ですが、我々はその先のユーザーへのアプローチが可能なので、顧客づくり、ファンづくりで地固めをしようと思います。忘れてならないのは、エア・ドゥの軸足は常に北海道であることです。例えば北海道から直接アジアへ情報発信できるように、近距離の国際便が飛ばせればと、大きな夢を持っています。もちろんそのためには全国の地方空港から新千歳に安い運賃で人を集めてくるという役割があります。当社は本当に辛い会社です。だって、いつもこれでいいという到着点がないのですから」。けれども、現状に甘んじることは歩みを止めることと同じ。「内発的な産業形成のプロセスには最終的なゴールはなく、絶えず新たなイノベーションが生み出されることが求められる」（『内発的な産業形成に関する調査研究』NIRAレポート）のです。

エア・ドゥは、全国的に「元気・勇気・やる気」の出る取り組みとして、依然高い注目を浴びています。しかし、この熱意も長く続くものではありません。長期的視点で考えると、大手3社との厳しい競争原理のなかでエア・ドゥの経営を支えていくのは、地元である、この北海道でしかあり得ないのです。

エア・ドゥという企業を、市場経済のなかの一民間企業と考えるのか、それとも地域として北海道宿願のコスト距離克服の引き金になった企業と考えるのか。そして道内経済界、行政との連携によって、この取り組みをどのように政策的な取り組みに発展させていくのか。これは北海道民一人ひとりが考える課題といえるでしょう。

北海道の地域づくりとは何か——。たったひとつの飛行機が、それを考えるきっかけを作ってくれたのではないのでしょうか。

### <エア・ドゥ・クラブ会員募集中>

エア・ドゥ・クラブ会員になると札幌～東京間の往復航空券を毎月抽選で10名にプレゼント中。初年度は会費も無料。今後は、このほかにも飲食店割引など、会員特典を検討中です。お問い合わせは (011) 271-0383 エア・ドゥ・クラブ事務局まで。



### PROFILE プロフィール

**浜田 輝男** (はまだ てるお)

1941年横浜生まれ。帯広畜産大学卒業。製薬会社を経て、71年に北海スターチェック(株)を設立。97年に北海道国際航空(株)代表取締役副社長に就任。

# 産業クラスター 創造へのみちのり

新たな内発的産業育成をめざして



戸田  
一夫  
●北海道経済連合会会長  
Toda kazuo

北海道の経済界から産声を上げた産業クラスター創造は、産学官が一体となった産業育成の試みとして、全国的にも関心を持たれてきました。この取り組みの火付け役でもある道経連戸田一夫会長に、いま改めて産業クラスターについてお聞きし、北海道経済のこれからを考えてみます。

### 産業クラスターに注目した背景

いま、北海道で進められている産業クラスター創造のモデルはフィンランドの森林クラスターです。ご存知のようにフィンランドとは北方圏交流の歴史があり、人口も北海道とほぼ同規模。気候などの環境面でも類似する点があります。また、第2次世界大戦に破れたあと、ソ連から多額の賠償金を求められたにもかかわらず、他国の支援を一切受けずに復興を成し遂げたという、非常に独立心のある国でもあります。

「戦後復興やソ連崩壊のなかで直面した経済の危機に、どのように立ち向かって、いまの産業を作ったかということに非常に興味を持ちました。もともと私は企業誘致に対してかなり批判的でした。手足だけ動かせばよいというような、部分的な企業誘致には限界があります。しかし北海道に頭脳部分を誘致することは至難の技です。企業誘致が将来の北海道を本当に築くことができるのかと聞かれれば、それは違う。北海道のなかに知識やノウハウが育つようなスタイルを作らなければならないと思っていました。部分的な企業誘致では、都合が悪くなれば、いつでも北海道から引き上げていってしまいます。現実にそんな問題が各地で起きていたように思います」。

戸田会長が視察のために初めて訪れたフィンランドで共感したことはクラスターのわかりやすさだったと言います。「まず、もとになる産業があって、関連を持ちながら枝葉を伸ばしていく。非常にわかりやすい形で発展をしているのです」。例えば、いまでこそ携帯電話で名を知られるようになったノキ

ア社も、創業時は製材業でしたが、製材に必要なエネルギー供給のために電力技術を習得し、森林内を走るためにタイヤ工場を買収し、さらに電線等のケーブル会社やテレビ等の家庭電化製品会社を経て、携帯電話製造の技術に発展したという経緯があります。

「フィンランドで教わったことの一つに、ユーザーとプロデューサーの関係があります。ユーザーは商品の問題点や欠点がよくわかる。それを拾い上げてプロデューサーである生産者が改良を加える。そこにはすでに仕事の種があるのです。ですから、ユーザーとプロデューサーの関係は非常に重要です。この種を拾い上げるには、種がいっぱいある基幹産業に目をつけるのが一番です」。

### いま、なぜ北海道で産業クラスターなのか

しかし、産業クラスターという言葉が認知される前に道内で同様の動きがまったくなかったわけではありません。クラスター研究会を立ち上げている下川町などは、早くから森林産業を核としたまちづくりの視点を持ち、さまざまな取り組みを行ってきました。では、いま、なぜ“北海道で産業クラスター創造”なのでしょう。

「道経連の会長に就任して、北海道の将来を考えたとき、まず官依存から脱却しなければならないと思いました」。2001年には中央省庁の再編が行われ、北海道開発庁は国土交通省へと再編されます。1996年度の総生産に占める産業別の構成比では、政府関連は14.2%。全国平均の9.7%を遥かに上回るうえ、サービス業、卸小売業に次ぎ、高い比率を占めてい

ます。当然、2001年の中央省庁再編が、北海道経済に与える影響は大きいことが想定されます。いまこそ、経済構造改革に真剣に取り組んでいかなければならないときなのです。また、地方分権が叫ばれるなか、地域自らの力で新しい政策を創り出すことに参画するエネルギーが、クラスターの取り組みを支えている要因ともいえるでしょう。

いままでの北海道を振り返って戸田会長は、「民の分野では横のネットワークづくりが下手な地域でした。また、研究費も非常に少なかった。戦後は、地方には頭脳はなくてもいいという生産システムをとってきました。でもこれからはそうはいかない」と言います。たしかに、グローバリゼーションの名のもと、地域が世界市場と直接向き合う日も、すぐそこにきています。「自分で考えなければ、誰も食べさせてはくれない」——そんな時代だからこそ、いまこそ産業クラスターが大きな注目を集めているのでしょうか。

北海道大学客員教授である田村修二教授は、「産業クラスター構想は数ある産業政策論のなかでも北海道経済によく適合している」と見ています。その理由として①主要産業分野である農林水産業や食品、住宅などの道民生活に必需の分野で発展をめざしているうえで内需拡大型である②北海道に不足する産業群を自らが苦勞して育成するという点で内発的である。言いかえると主要産業の比較優位を高める努力を、地域がやることを明確にしている③技術よりも市場のニーズを大切にする。すなわち既存の技術を結び付け、適用し、併用的に市場化を進めている方向をとっていることなどをあげています。

しかし、本当に北海道に産業クラスターが根付く

のでしょうか。現段階では精神論だけが先走りして、具体的な成果が見えていないという批判がないわけではありません。

### 北海道版産業クラスター成功のカギ

「どこまで進んでいますかと聞かれれば、リュックサックに詰める荷物を決めて、それを背負って、やっとこれから山に登ろうとしている段階としか答えられません。中に詰める荷物を何にしようかと考えているところもあるし、まだまだこれからなんです。一つ成功例が出れば、それが求心力を持って全体が動いてくる」と、戸田会長もクラスターの取り組みが、まだスタート地点から大きな歩みがないことを認めています。

では、北海道版産業クラスター成功のカギは何でしょうか。「産官学のなかでも、学の力を徹底的に使うこと。今まではそのきっかけがなかったと思います。日本人がフィンランド人に劣っているとは思えません。きっかけがあって、一生懸命自分たちで考えるようになれば、きっと道は開けてきます」。

実際、今までは「象牙の塔」といわれるように、大学と民間の間に大きな垣根があったのは事実。「意欲ある方々は、こんなことをしたらどうだろうというアイデアを持っている人が多いのです。でも、そのために知恵を貸してほしいというのは、なかなか言い出せなかった。けれども、特許を取るにしても、学の力を借りることで、かなり奥の深い分野まで特許を取ることができます。例えば、紋別で焼きホタテを使った食品を開発したのですが、この特許を取るにも、物質的な変化の化学的根拠をもってい

れば、その製法の一步踏み込んだところまで特許を取ることができます。そうすれば努力した人々がその分野で優位に立てます。こういったことが北海道には必要なんです。大学側だって、いままでのスタンスを変えざる得ない時期にきたと思っていたでしょう」。

フィンランド視察の際、会長が共感されたことの一つに教育政策があったと言います。「産業政策としてはクラスターが具体化していますが、それを裏付けするものに人材という考え方がありました。ハイレベルの知識・ノウハウを与えるために、生涯教育制度があり、新しい産業に結び付けるような仕組みになっていて、産業政策と教育政策が2本立てで進んでいることに強い関心を持ちました」。

学との有機的な結び付きが、クラスター創造だけでなく、北海道経済発展の大きなカギを握っていることだけは間違いないようです。

### 進む13の研究会活動

具体的に産業クラスターはどのように動いているのでしょうか。現在道内では13の研究会が立ち上がり、食・住・遊をキーワードに各地域の特色を生かした新しい産業づくりに向けての活動が進められています。森林産業を核にした下川町、日本初の雪冷房マンションを完成させた南空知、地元の特産品ラワンブキの事業化をねらう足寄など、昨年から、徐々に動きが活発化しています。けれども少なからず、各地域ごとに、その取り組みには温度差があるように感じられます。成果が見えるようになってきたのは、異業種交流会やまちづくり運動など、クラ

スターに取り組む以前から、十分に内発的な取り組みの実績がある地域。「地域ごとのばらつきがあるのは確かです。でも、こちらでパターンを決めて当てはめるということはしない。そうしなければ意味がないのです。それぞれが自分たちの考えで進めていくことが大切。早く成果が出るところもあるでしょうし、歩みが遅いところもあるでしょう」。

また、各地域が個別に動いていることで、キーワードはあるものの北海道としての一つのまとまりに欠けているのでは、という疑問も残ります。前出の田村教授は、ここに来て新たな課題が見えてきたことを指摘します。「一つは、各地の動きがバラバラで、全体をつなげるネットワークが弱いこと。産業として成功するためには、もう一つ大きなインパクトが必要ではないかということです。そのためには、もっとサイエンスベースに深く突っ込んでいくことが必要です。成功例を科学的に分析して、それを全体に広げていく取り組みが重要です。クラスター創造は民主導ではありますが、補助金制度があるため、企業家としてなかなか切羽詰まった危機感を感じ取ることができない。だからアイデアがあればあるだけ手をつけてしまう。そこをもう一步踏み込んで投資という普遍的な仕組みとして応用できるような形にしていけないといけないでしょうね」。このため、道経連では、新たな委員会を作ってこうした長期的課題に対応する予定となっていますが、「この課題を整理するには時間がかかるでしょうから、そこまでクラスターの取り組みが継続されているか、という心配もあります」（前出・田村教授）。取り組む側も、支援する側も、成果が出るまでの情熱と粘り強さが求められています。

## 今後の課題

「現実問題、これから一番困るのは研究費の問題」と戸田会長は言います。「自立などときれいごとを言って、お金がほしいと言えば叱られるかもしれませんが。でも研究費があるかないかで、10年後の北海道は大きく違うのは確かでしょう」。また、操業に向けた金融措置、資金制度も大きな課題。「フィンランドの調査をした際に検討していますが、北海道で具体化するには、制度の違いがある」ため、現在検討中ではありますが、7月には北洋銀行が中小企業に経営情報を提供しているベンチャー・リンクと協力して投資事業組合を設立し、産業クラスター事業に関わる投資を通じて道内ベンチャー企業を育成すると発表（『日本経済新聞』1999年7月7日）しており、金融面では追い風が吹いてきました。

「国際競争力のあるクラスターを育成するためには、これらのリンク、またはネットワークで欠けているものを補うのが政策の余地」と捉えられています。今後の発展のためになる支援と、逆に競争力を弱めてしまう結果になり兼ねない補助。——今、問われていることの一つに、政策として産業クラスターをどう位置付けるのか、ということがあるような気がします。

——「もっと民が強くなるといけません。もっと深く掘り下げていくことを覚えていかないと、競争力がつきません。そして北海道に、我々自身が新しい産業を創るのだという、その意思です。先ごろ発表された新経済10ヵ年計画では“知恵の社会”への転換を謳っているようですが、北海道は知恵というよりも学術的・理論的に組み立てた、知識・ノ

ウハウを蓄積することがまず第一。それを産業に定着させることです」。

いまこそ北海道が立ち向かわなければならないのは、意識変革という壁なのかもしれません。社会、世界観、仕組み、産業のあり方、すべてにおいて、今までの常識が変わりつつあります。産業クラスター創造が新しい北海道の常識を作るまでには、もう少し時間が必要かもしれません。

取引、技術、情報、資金、人材の面で連結している産業群のことであり、国や地域で競争力のある産業は、産業クラスターを有しているという経験的事実が言われている。北海道と人口が同程度のデンマークやフィンランドでは、この産業クラスターが成功している。（経済企画庁調査局「地域経済レポート99」より）

【産業クラスターとは】

## PROFILE プロフィール

戸田 一夫 (とだ かずお)

1922年生まれ。東京工業大学電気工学科卒業。88年、北海道電力(株)取締役社長就任。93年同社取締役会長に。94年より北海道経済連合会会長に就任。同年より北海道開発審議会会長も務める。

## 【道内各地のクラスター研究会】

### 産業クラスター研究会・オホーツク（北見）

97年4月発足。13年続いた異業種交流会「テクノ北見21」の存在もあり、研究会発足はもっとも早い。寒冷地住宅の関連産業育成のほか、通産省のベンチャー企業育成型地域コンソーシアム研究開発事業に認定された、低コスト省エネ型コンポスト製造プラントなどが検討されている。

### 下川産業クラスター研究会

98年4月発足。森林との共生で発展方向を探るグランドデザイン、地域材活用住宅開発、産業・商品開発、推進機構構造、しもかわ21世紀創造の5チームが活動中。住宅開発チームでは雪を使った冷房システムなどを研究し、住宅を建てる町民を公募して、実際に住宅を建設する予定。

### 南空知産業クラスター 創造研究会（略称 MINASAN）

98年11月発足。美唄自然エネルギー研究会、無農薬有機栽培研究会などいくつかのプロジェクトが進んでいる。なかでも自然エネルギー研究会のメンバーが、今年5月に雪だけ水で冷房を行う雪冷房マンションを完成させ、話題に。

### 釧路産業クラスター 創造研究会

98年7月発足。水産加工を核に、病人用食品、高齢者食品に焦点を合わせ、商品開発を担当するプロジェクトを立ち上げた。

### 産業クラスター研究会・東オホーツク

98年4月発足。特産のジャガイモを原料にしたトレーやお椀などを開発し、商品化するプロジェクトに取り組む。このほか、有機野菜部会や環境部会も活動中。

### 十勝圏産業クラスター研究会

97年7月設立の十勝圏産業連携検討会議を発展解消する形で、99年5月に発足。食関連、未利用資源関連、木材・住宅関連、遊関連、物流関連での新産業育成をめざす。HOKTACのクラスターモデル事業の第1号となった畑の被覆素材『ブラックリキ』の開発もあり、今後の成果が期待される。

### 新産業創造ネットワーク（滝川）

98年9月発足。道内作付面積の6割を誇る菜種に着目し、加工食品、観光資源などへの活用を探っている。このほか、そば、地ビールのかすなど、特産品や特徴ある素材をテーマにワーキンググループを検討中。

### 旭川周辺地域産業クラスター創造研究会

98年10月発足。“環境”を軸に、農業や木材・加工など、地域ではくまれてきた技術力を結集し、発展させることをめざす。野菜くずを細菌によって分解する大型プラント開発は、クラスターモデル事業に採用されている。

### 西積丹深層水クラスター研究会

99年2月発足。200m以上の水面下にある深層水の特性を生かし、物流や製造業への活用を検討中。

### 南北海道産業クラスター研究会

99年3月発足。4年前から活動していた異業種交流会『函館21の会』が母体。“海”をキーワードの一つに、未利用資源のなかからシーズ探しを進める。

### 西オホーツク産業クラスター研究会

98年8月発足。12市町村で構成。複数の小さな事業を観光というキーワードで結び付けることをめざす。紋別市のガリンコ号に加え、今年秋には新オホーツク紋別空港の開港など、観光への期待は大きい。

### 足寄産業クラスター研究会

99年2月発足。特産であるラワンピキの事業化をめざす。まず病害虫防止策を検討し、その後、商品化の過程で発生する繊維や葉の利用方法などへ発展させる考え。

### 根室産業クラスター創造研究会

99年3月発足。事業化の芽の一つとして、ロシア関連のビジネスを検討中。そのほか、家畜のふん尿処理、昆布の切れ端の有効活用などが候補にあがっている。



# 内発的発展と 地域活性化

## 第1節 内発的発展をどう捉えるか

「内発的発展」とは何か。日本での積極的な提唱者の一人である鶴見和子は「内発的発展は、発展の政策および戦略にかんするだけでなく、より身近な、暮らしのスタイルの工夫にも関わり、人々がなにを楽しんでいるかの、生活の感覚および価値観にありわたってこれまでの画一的な近代的生活様式を根底から考え直そうというラディカルな提案である」（鶴見、1996:11）と見る。しかし、これでは鮮明な定義とはいえない。

そこで内発的発展がendogenous development、内発性がendogenyなので、原義に忠実にこれらを考えていくと、最終的にそれは「地域内部から生じる成長と発展」を指すことが分かる。この意味で内発的発展論は一種の地域主義であるから、ずっと以前に玉野井芳郎の「地域主義の思想」について私（1982:30）が指摘したように、どうしてもあいまいさが残る。地域主義もまた実践プログラムがなく、しかも権力論やリーダーシップ論に乏しく、「下から上へ」という標語以上の提起ができなかった。このような内発性のもつあいまいさを克服するために、私はその内容を操作的に3点に分けて理解している（金子勇・松宮朝、1999）。

そのキーワードは「内部から」に象徴されるので、内発的発展を、地域住民、団体、組織などが現状の



北海道大学文学部教授

# 金子 勇

Text : kaneko isamu

変革をめざした「活性化運動」を創造したり、他者が開始した「活性化運動」に、地域住民、団体、組織が自覚的・自律的・自立的に関わる場所から始まった、地域社会の構造変動と位置付ける。これを積極的な地域社会変動の創出とみなすと、変動方向は経済的な側面に限定した地域成長と、それをバネにしつつもインフラ整備を通じた地域生活水準の向上や文化活動までを取り込む地域発展の2つの視点が生まれる。社会学を専攻する私の立場が、後者の地域発展論を採用するのはいうまでもない。

類似の視点は、国会図書館調査・立法考査局による地域活性化の新しい概念規定(北海道開発協会編、1997:4)にもある。そこでは地域活性化を

- ① 住民が仕事を持って安定した生活を営んでいる
- ② 自分の町や村に愛着をもち、その改善のためすすんで協力する人びとがたくさんいる
- ③ サークルやグループ活動が活発に行われている
- ④ 夢を持ち、いきいきとした目の輝きの違う人が多く住んでいる
- ⑤ 若い人の定着がすすんでいる
- ⑥ 経済活動が盛んである
- ⑦ 地域内外の人の交流がすすんでいる
- ⑧ 伝統を受け継ぎ、新しいものを創造していく活動を行っており、それを次世代に受け継いでいく努力を行っている

と定義されている。「経済活動が盛んであることだけを意味するのではない」ところに新鮮さがあり、要するに、社会変動論分野の成長と発展の相違にも留意して、活性化を経済面に収束させるパラダイムから解放し、社会・文化・環境面にも適用するのである。

バブル崩壊の後遺症で北海道はとりわけ沈滞し、先行き不安感が広がっている。212市町村のうち155市町村(73.1%)が過疎地指定を受け、道内全域で

は過疎化と高齢化(少子化と長寿化)がますます進行している。このような状態で、社会的な発展や改善や活性化をめざす研究をする際には、「社会活動に関心のある政策立案者やその他の人々が改革を生み出す諸要因についての助言がほしいのに、基礎的な社会的作用因を広く追及する社会学者の方は、改革を妨げたり抑制したりする数々の要因に重きを置く」(スメルサー&ディヴィス、1998:208)という自己批判をしっかりと受け止め、「改革を生み出す諸要因」を全力で明らかにしなければならない。

現段階の北海道で、それぞれの都市と農山漁村地域において活性化を目標とするには、かつての企業誘致を起爆剤にした開発計画やインフラの先行的整備による道路、港湾、工場団地造成などの環境計画だけでは不十分であり、社会・文化・環境にわたる地元の手持ち資源を総動員する方式が優先される必要があると考えられる。この資源を本稿ではローカルチャーとよんでいる。これは地方の文化(ローカル・カルチャー)と手が加えられていない素材の培養(ロー・カルチャー)の意味を併せ持つ用語である。だからその開発は、地域社会全体の資源の見直しと活用、そしてそこで暮らす人の組織化の問題になる。

合わせて、リーダーを擁して地域がどのような方向に向かうのかを、地域シンボル創造論でまとめることが有効である。地域シンボルはコミュニティアイデンティティ(CI)の源泉であり、その創造過程においてこそ生き生きして活発な躍動感に溢れた地域活性化の運動が見出される。その意味で、内発的発展とは、地域リーダーが先頭に立って、地域社会成員とともに合意するシンボルを創造して、同時に協力しあってその具体化を指向し、ローカルチャーの動員と加工を行う過程を指すことになる。

その際、一部の学説で主張されている「官依存か

## Contribution

らの脱却」だけが、内発的発展論を構成するのではないことに留意しておきたい。むしろ北海道の歴史的地域特性からすれば、地域活性化運動が自前主義だけではなく、いかに「官」からも合理的な情報と資金を引き出せるか、「官」をパートナーシップとして巻きこめる内発的発展への論理性をもつのかも考慮に入れておきたい。いいかえれば、地域に活性化の旋風を引き起こすためには、リーダーシップが「官から民間に移ればよい」というような単一視点を超えているのである。内発性の引き金は「官」からの動きでも構わないというのが、ここでの論点の一つである。なぜなら、ローカルチャーには官も民も区別がないからである。

類似の表現を黒柳は「地域住民活動への衝動を起こさせ、ともに行動、最後に感動の汗と涙と笑いに浸るといった3つの動、すなわち“Three Do”アクションプログラム」(傍点原文、黒柳、1997:234)とした。そのような動きのなかで地域社会にどのようなリーダーが育っているか、潜在的なリーダー資源に恵まれているかなどを明らかにすることも必要である。

## 第2節 サステイナブル・コミュニティ

最近の研究(金子・松宮、1999)では、地域シンボル論を展開して、そこに地域活性化方策の原点を位置付けてみた。これには「シンボルに活力があれば、無意識の素材も活性化され、強化されて、見る者も演じる者になる」(シュヴァリエ)という指摘が導きの糸になった。あとは、「演じる者」を持続的に社会的にリクルートする体制づくりの問題になり、持続可能な(サステイナブル)コミュニティをどのように考えていくかという地域社会学固有の設定が可能になるからである。

ただ、内発性を「シンボルづくり」という活性化への動機付けのみで評価しては一面的にすぎる。なぜなら、近年の開発経済学が明らかにしたように、「ひとたび経済的離陸が行われたにしても、そのことが持続的成長を保証するものではない。……経済成長のスピードの差は、……物的ならびに人的資本に対する投資の大きさに依存する」(速水、1995:6)からである。活性化の断面の一つにはまぎれもなく成長が含まれるが、たとえ内発的に開始された経済的離陸の運動であっても、持続させるメカニズムが内包されなければ、「持続可能運動」にはならず、すみやかにその運動は解体し消失してしまう。ここでは成長が発展まで届かないからである。「いかなる低所得国であっても、人間の社会には、何らかの型で競争と協力のメカニズムとが内在するはずであり、それを生かすことによってこそ経済発展にむけて有効に機能する経済組織を創りだすことが出来るであろう」(同上:294)。

コミュニティやリーダーシップや内発性のようなキーワードと同じく、サステイナブル・コミュニティも、「幅広い意味を持つ言葉である……今のところ誰もが納得する共通したものは確立されていない」(川村健一・小門裕幸、1995:99)。しかしとりあえず、2つの理念として「強いコミュニティの創造」と「コミュニティの持続性に追求」が掲げられ、最大公約数的には

- ① アイデンティティ
- ② 自然との共生
- ③ 自動車の利用削減のための交通計画
- ④ ミックスユース
- ⑤ オープンスペース
- ⑥ 画一的でなく、いろいろな意味で工夫された個性的なハウジング
- ⑦ 省エネ・省資源

Contribution

に分類されている（同上：100-102）。

このうち②から⑦までは都市計画や建築の分野の課題であるので、社会学の領域からみると①アイデンティティこそが重要になるし、すでにコミュニティ・アイデンティティとして論じてもいる。この創造や強化にとって、内発性はどのような要件を必要とするのであろうか。

### 第3節 地域リーダー育成の方法

市町村の社会教育行政が地域リーダー養成講座をコミュニティセンターや公民館などでよくやっているが、調べた限りではあまり実際のリーダーづくりに結びついていない。何週間かのカリキュラムの中で、リーダー養成講座として必要なものを学ぶということはもちろん大事なのだが、具体的に地域社会での住民運動の経過を調べていくと、だいたい自然発生的にリーダーが登場している。そしてリーダーの属性を調べていくと、Uターン者が多かったり、職業的には自営業が多かったり、あるいは実行力か統率力のどちらかに非常に長けている人が出てくる事例が多い。

そういう意味では行政のいう人づくりには非常な限界があって、本当に人づくりができるかという不安がある。実際のリーダーはほとんど地域リーダー養成講座など受けていないのだ。運動をやっている人は、むしろ、そういう講座ものにはマイナスの価値を置くぐらいの元気さがある。これを「ふるさと創生1億円」事業にみる地域リーダー養成の歴史を検討することで明らかにしておきたい。

なぜなら、最近、失業対策に便乗するかたちでNPO活動者をアメリカなどへ派遣して、リーダー育成をしようという発言が目立ってきたからである（『日本経済新聞』1999年7月1日）。NPOサポートセ

ンターによれば、2年間で660億円の税金をこのために使えば2万人のリーダーが育つそうであるが、これは現在の行財政改革の趣旨に合致するのであろうか。私には到底そうは思えない。そこでそのための判断素材を提供しよう。

1987年11月から1989年6月まで続いた竹下内閣によって開始された「ふるさと創生1億円」事業を受けて、自治省が88年から89年にかけて「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を推進した。北海道でもさまざまな地域づくり事業が実施された。「ふるさと創生1億円」事業および類似事業が始まって4年後の1992年3月に、北海道市町村振興協会からそれらを取りまとめた北海道企画振興部地域振興室地域調整課監修の『ほっかいどう地域づくり 212』が刊行された。データベースにこれを用いて、地域リーダー育成の観点から1990年前後の地域づくり戦略を振り返って、10年後の1999年時点で何が指摘できるかを考えてみよう。

まず当時の自治省の意向を受けて、90年か91年に道内212の全自治体で「自ら考え自ら行う地域づくり」事業の内容が決定されている。その中で圧倒的に支持され実施された事業に「人材育成事業」がある。いわゆる地域リーダーの育成事業である。当時は自治省の指導もあり、「毎年10人程度が欧米諸国で研鑽を積み、学びとった知識を持ち帰り知的興奮の場や環境を醸成し地域活性化に必要な人材の形成と蓄積を図る」（『ほっかいどう地域づくり 212』:223）と唄われていた。類似の事業は「人材派遣研修」、「地域交流」、「人づくり」、「国際交流」、「リーダー養成研修」、「活性化を担う人材育成」などであり、これらすべてを「人材育成事業」としてまとめれば、212のうち166の自治体（78.3%）でそれが実施されたことになる。だから、当時、残りの46自治体（21.7%）では、「人材育成事業」よりも他の事業を

## Contribution

優先したことになる。それを表1にまとめた。

一見して、当時「人材育成事業」を計画に盛りこまなかった自治体は市部に多いことが分かる。これは成果が見えにくい「人材育成事業」などよりも、もっと具体的で優先したい事業があったからである。この視点から表1に登場する32町村を検討すると、地域シンボルを曲がりなりにも持っていた自治体が多いことに気がつく。たとえば、上砂川町の「地下無重力実験センター」、羽幌町の「オロロン鳥」、小清水町の「スカイスポーツ」、上士幌町の「熱気球」、大樹町の「宇宙基地」、広尾町の「サンタランド」、池田町の「ワイン」、本別町の「義経伝説」、陸別町の「しばれトピア」、弟子屈町の「摩周湖」などが浮かんでくる。これらから、地域のシンボルが存在していると、町村レベルでは「人材育成事業」を後回しにする傾向が指摘できる。

さて、10年経って、「人材育成事業」を最初から行ってきた残り166の自治体ではどのような人材が、

そして地域リーダーが育ってきたのであろうか。原理的には10年間で100人が「研鑽を積み、必要な人材に育っている」はずであるが、むしろ現状ではますます地元での人材や地域リーダーの不足が嘆かれているのではないか。毎年10人程度が「養成」されたはずなのに、地元には人材がいらないとはどういうことであらうか。

10年間に及ぶこの「人材育成事業」から学べることは多い。一番大きな問題は、「人材育成事業」を行ってきながら、「人材」として「研修・交流」に出かけた人々を自治体が十分フォローしていない点にある。確かに一朝一夕に人材または地域リーダーは育たないであらう。しかし、10年間継続してきたのであれば、初期の育成事業参加者がどのような「人材」に育っているか、もしくは育っていないかの調査を試みることはできる。それによって、事業の成果が具体的に検証されるはずである。

しかし、予算をつけて、「人材育成事業」の具体的検証を行った自治体はないに等しい。その発想さえも皆無のまま漫然と「人材育成事業」を続けてきた自治体が大半である。この政策への第3者による点検評価も皆無である。「人材育成事業」参加者が今何をしているかという定性的な作業さえ実施されていない。フォローを忘れたこの「やりっぱなし」体質は、21世紀の厳しい時代には改善される必要があるのではないか。

NPOの活動者は自己過信が強い人が多い（金子、1998）が、このようなデータがあっても2万人のリーダーを育てる自信があるのだろうか。

過去から現在への緻密な成果の点検がなされないまま、必要だからという名目で予算をつけ続ける時代ではない。私の経験では、人材は「研修・交流」などの「人材育成事業」からは登場せずに、課題に応じて自然発生的に生まれることが分かっているの

<b>市——14市</b>	札幌市、江別市、恵庭市、伊達市、夕張市、岩見沢市、赤平市、三笠市、名寄市、留萌市、帯広市、釧路市、根室市、稚内市
<b>町——30町</b>	岩内町、八雲町、奈井江町、上砂川町、浦臼町、妹背牛町、音威子府町、苫前町、羽幌町、女満別町、斜里町、小清水町、生田原町、壮瞥町、白老町、厚真町、日高町、音更町、士幌町、上士幌町、新得町、大樹町、広尾町、池田町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、厚岸町、弟子屈町
<b>村——2村</b>	大滝村、初山別村

表1 1992年まで「人材育成事業」を実施しなかった道内自治体

Contribution

で、重要なことは自然発生したリーダーを資金面と情報・知識面を中心に産学官すべてが応援することである。

#### 第4節 地域シンボルの創造

富良野のシンボルはラベンダーである。このシンボルと倉本聰の「北の国から」というテレビドラマで、全国にも知られている。しかし、シンボルのラベンダーや「北の国から」にしても何十年も前からシンボリックな機能をもっていたわけではなかった。

ここにいうシンボルとはあるものの「代理象徴」以上のものではないが、このもつ意味は非常に大きい。なぜなら、「シンボルは、何らかの企てへ我々をかり立て、行動を際立たせ、ことの正否の呼び水になる」(シュヴァリエ & ゲールブラン、1996)からである。そしてシンボルとはまさに革新の源であり、地域においても深い変質を呼び起こすものなのだ。シンボルの機能について、シュヴァリエは「生きたシンボルは、人間の創造的な無意識とその環境から生まれ、個人生活と社会生活にきわめて有効な機能を果たす」とのべ、多次元のシンボルを9つの機能に整理している(同上)。

- ① 未知への探求機能…未知の世界を探索する
- ② 代用表現機能…予感できる漠としたものを啓示し、意識に浮上させる
- ③ 媒介機能…現実と結びつけ、現実への求心力を高め、一体感を見出す
- ④ 結合機能…宗教、宇宙、社会、心理にわたる全体を凝集させ、人間と世界を統合する
- ⑤ 治療機能…個人を超えた参加の感情がもたらされ、個人への愛情や庇護の作用がある
- ⑥ 社会性機能…現実と同化させ、社会環境と深い関わりを持たせる

- ⑦ 活性化機能…無意識の素材を活性化させ、強化させる
- ⑧ 超越機能…個人を超えた力を連結させ、活力を解きほぐし、広げる
- ⑨ 変圧器機能…認識を豊かにさせ、心理的な活力の「変圧器」となる

これらは重要な機能であるが、私の強調点はシンボルの創造にあり、そしてこのシンボルをCI(コミュニティ・アイデンティティ)と読み替えることはさらに意義深い。もともとCIは「コーポレート・アイデンティティ」の略号で、企業を象徴するシンボルに使われてきた。コーポレートをコミュニティと読み替えれば、地域活性化にも有効な言葉で、私は3つの意味を込めている。

第一は企業のCIと同じ「コミュニティ・アイデンティティ」を表す。これは地域を象徴するシンボルづくりのことである。ローカルチャーは多様だから、あれもこれも目配りしたくなるが、最初は一つの資源に絞った方が成功しやすい。

第2のCIは「コミュニティ・イノベーション」で、新しいものへの志向が強いことを指す。これは「進取の気風」だ。後志管内の岩内町や寿都町では、閉鎖的で偏狭で井の中のかわずかなパーソナリティーを意味する言葉として「エンカマ根性」がある。私の経験では、小樽市でも外部からの支援を拒む体質が感じ取れた。道民性の特徴であった「進取の気風」は地域によっては衰退しているもので、内発的地域活性化にはこの「エンカマ」根性を壊す努力が必要であろう。

第三のCIは「コミュニティ・インダストリー」で、地域に根ざし、販売まで念頭に置いた産業活動のことである。一村一品運動では、商品開発と販売・宣伝は本来同じ価値があるのに、ばらばらになっていた。この統合も内発的活性化の要件になる。

Contribution

その他、地域活性化を阻害し制約する要因はいろいろあり、私は天気、人気、景気の3つの「き」に「季節」と「規則」を加えて「5き」と見ている（金子・松宮、1999）。観光、季節商品やスキー、ゴルフ、海水浴などのレジャーもすべてこの「5き」の制約を受けている。このなかで、最大の制約は「規則」の存在で、これが第2のCI「コミュニティ・イノベーション」を抑制する。「規則」とそれに基づく慣習を理由に、地域社会や各種団体が、個人による新しい試みを妨害したりするからだ。この5番目の「き」を排除して進取の気風を育て、外部からの専門家の協力と支援を拒ばない地域が、地方と地方の競争に、結局勝ち残るであろう。

要するに、地域活性化とは地域に「動き」が生じて、その結果、地域が非常に元気になることを意味するのであり、それが最終的な目標なのであるから、活性化の契機は雇用を確保し、経済的な活動を活発にするための大企業誘致でもよいが、国際化と不況下ではうまく進まない。とりわけ、企業城下町すなわちワン・カンパニー・タウンの盛衰の歴史を見ると、都市基盤の脆弱さが理解され、ワン・カンパニーへの依存のみでは将来展望は困難である。そのカンパニー自体が好調ならばよいのだが、それが一たん不調になると、あまりにもその企業の影響力が強いのだから、地域全体が沈没してしまう。そういう意味では、シンボルは一つでもよいが、一種類の産業に余り特化した地域づくりは好ましくないというのが、私の暫定的な判断である。

いずれにしても、CIを地元の手持ちのローカルチャーを用いて創造する活動を絶えさないこと、他者が行なうその活動を積極的に支援するか邪魔しないことをコミュニティ全体が心がけることから、内発性の息吹が目覚め、維持されるであろう。

#### 【参考文献】

- 『開発経済学』  
速水佑次郎 / 創文社、1995
- 『芸術文化による新しい北のまちづくりをめざして』  
北海道開発協会編 / 同協会、1997
- 『ほっかいどう地域づくり212』  
北海道企画振興部地域振興室地域調整課編 / 北海道市町村振興協会、1992
- 『コミュニティの社会理論』  
金子勇 / アカデミア出版会、1982
- 『都市高齢社会と地域福祉』  
金子勇 / ミネルヴァ書房、1993
- 『高齢社会とあなた』  
金子勇 / NHK出版、1998
- 『北海道の内発的発展と地域活性化』  
金子勇・松宮朝 / 北海道開発協会、1999
- 『サステイナブル・コミュニティ』  
川村健一・小門裕幸 / 学芸出版社、1995
- 『開発と自立の地域戦略』  
黒柳俊雄編 / 中央経済社、1997
- 『世界シンボル大事典』  
シュヴァリエ & ゲールブラン 金光仁三郎ほか訳 / 大修館書店、1996
- 『社会学の諸領域』  
スメルサー・デービス 曾良中・上野訳 / 成文堂、1998
- 『地域主義の思想』  
玉野井芳郎 / 農山漁村文化協会、1979
- 『内発的発展論の展開』  
鶴見和子 / 筑摩書房、1996

#### PROFILE プロフィール

### 金子 勇 (かねこ いさむ)

1949年福岡県生まれ。九州大学文学部卒業。同大学大学院文学研究科博士課程単位取得。文学博士（九州大学）。現在、北海道大学文学部教授。第1回日本計画行政学会賞受賞。94年第14回日本都市学会賞（奥井記念賞）受賞。専攻は地域福祉社会学、高齢社会論、社会変動論。昨年度、当協会の助成により『北海道の内発的発展と地域活性化』の研究報告を行った。

Contribution

## 北海道開発と 内発的発展

厳しい経済社会状況が続くなかで、地域開発の手法についても、内発的な新しい取り組みの動きが見られるようになりました。

地域開発と内発的発展という視点で、北海道開発行政に携わってきた小磯修二氏にお話をうかがいました。



釧路公立大学教授  
・地域経済研究センター長

### 小磯 修二

koiso shuji

いま、内発的発展という言葉が、注目されているようですが。

**小磯** 1970年代に入って、それまでの高度経済成長社会をめざした、市場原理を重要視する“市場主義”へのアンチテーゼとして、“地域主義”が唱えられるようになりました。地域開発の分野では、高度経済成長に伴って環境問題・公害問題が社会問題として表面化し、地方の時代といわれて革新首長が各地で誕生し、そのなかで大企業を誘致する政策だけでなく、内発的な動きとして地域の自主的な政策として、一村一品や地場産業創造などの取り組みが提起されてきたという動きがあります。また、これらの取り組みは、単に雇用の場をつくるだけでなく、地域発展の理念を内包した実践運動として受け止められ、学問の領域でも、内発的発展論として理論的な検討が進められるようになりました。

現在、バブルが崩壊し、経済活動の低迷が長引くなかで、北海道においても、経済のグローバル化の流れによる加工組立型製造業の海外進出等により、従来型の工業政策の見直しが求められており、厳しい財政状況のなかで、公共投資に依存する地域経済から、自立的な経済をめざすための体質改善が重要

な課題になっています。そのなかで、他に依存しない地域独自の経済基盤をつくっていくために、内発的な取り組みをめざそうという気運が高まってきています。さらに、環境問題やエネルギー問題に、これからどう対処していくのかという世界的な潮流があります。資源は有限であることから成長にも限界があり、さらに生態系を無視した開発による環境問題が起こっています。外発的な発想による開発のマイナス面に対して、新しい地域開発の手法が模索されているなかで、自助努力の発展をめざそうという内発的発展論が注目されてきているのです。

またこれは北海道のみならず地方圏に共通することですが、地方の公共投資依存という体質は否めない事実です。今後の財政構造の逼迫、さらに少子・高齢化、貯蓄率低下という社会構造のなかでは、従来のような財政資金の補填によって地域経済を支えていくことは期待できません。そこで内発的な、地域にある資源の付加価値を高めて、地域で自立的に発展していく方策が真剣に求められているのだと思います。

**北海道開発政策の変遷のなかで、内発的発展はどのように位置付けられるのでしょうか。**

**小磯** 北海道は、人口収容、食糧増産という戦後の緊急課題に対して、その役割を担う地域として開発が進められてきました。現在まで第6期にわたる総合開発計画が策定されていますが、政策手法には大きな変化がみられると思います。’63年にスタートした第2期北海道総合開発計画では、北海道政策の目的を“自律的発展の基礎を固める”ことにおきま

した。それまでの第1期北海道総合開発計画、なかでも第1次5カ年計画は当初の目的が達成されていないといった声もあり、それらの批判を踏まえて、第2期計画の命題として掲げられた言葉です。当時の考え方は、北海道経済の体質ともいえる本州依存型経済から脱却し、自らの力で拡大発展していけるような段階に到達することに狙いをおいたもので、経済循環を通して自律的発展ができるような産業構造を持つことをめざしていました。国や他の地域に依存しない、地域の自律的なメカニズムのなかで、地域経済の基盤づくりをしようという政策目標が、今から35年以上も前にも掲げられていたわけです。しかし当時の政策手法は拠点開発方式といわれるもので、工業開発を主として、その発展の波及効果によって周辺地域を活性化するという、いわば外発的な政策手法であったわけです。その後の北海道開発政策は、大局的には、東京一極集中に見られる東京対地方の国土構造を是正するため“大都市機能の地方への分散”という枠組みのなかで進められてきたといえるでしょう。北海道も地方の一部として、都市に過度に集中した機能の受け皿的な意味合いが次第に強くなってきました。しかし、その流れとともに、地域のなかから、地場産業の振興や一村一品のような地域自らの政策、地域づくり、地域おこしという動きが出てきたのです。国土政策においても’70年代後半には第3次全国総合開発計画の定住構想に見られるように、地域の主体的な取り組みを国が支援していくという姿勢が政策としても見られるようになります。その後、経済のグローバル化の進展によって、国内の大都市圏対地方圏という図式のなかで産業配置をどうするかという産業再配置論が

限界を迎え、世界の広がりの中での立地競争に、地方がじかに向き合わざるを得なくなったのです。労働者所得水準の高いわが国は、地方圏においても相当に高いハンディを負った競争です。そのなかで、地域資源の付加価値を高めていくという方向を地域が一体となってめざしていかなくてはという状況が生まれてきました。第6期北海道総合開発計画（'98年4月閣議決定）においても、「産学官の連携を始めとする内発的取組を促進し、これらの具体化を図る」と謳っています。

それとともに、内発的發展を考えていくうえで、見つめておかなければならないのは地方分権の流れです。それは、地域開発政策における国の役割の変化と表裏のものですが、それぞれの地域が主体的に政策を考え、国はそれを支援する役割へという変化のなかで選択される政策としては、地域資源に根ざした取り組みが次第に多くなってきたと思います。地方行政には、都道府県レベル、市町村レベルといった地方自治体がありますが、なかでも市町村そのものは地域の核になる行政体であり、その役割と権能は次第に大きくなっています。さらには市町村単位の政策に対して、住民レベルでも関心が高まってきており、地域自らが内発的手法によって政策を打ち出す動きが相対的に見られるようになり、これらは相互に不可分の関係であると思います。

**内発的發展の目標は域際収支の赤字を解消することですか。**

**小磯** 北海道開発政策についての議論を振り返ると、北海道経済の自立というメルクマークを、“域

際収支”ということも多く語られてきたように思います。確かに経済的な自立という点では、域際収支というのは重要な指標ですが、あくまで一面を捉えたものだと思います。トータルに見て地域の自立に貢献している物差しは、フローの生産の大きさだけでは計れないでしょう。日本という国を考えたとき、大都市圏対地方圏という図式のなかで大都市圏に高次の産業集積が存在している以上、地方圏の域際収支はある程度は赤字にならざるを得ない構造なのです。域際収支が黒字になりさえすれば自立という見方は、必ずしも当てはまらないのではないのでしょうか。過去、北海道も域際収支が黒字になった時期がありました。それは石炭生産、資源生産による収支面でのプラス構造でした。しかし、果たしてそれが北海道の自立という構造になっていたかどうか。石炭が他のエネルギーに転換されていく流れのなかで、域際収支は急激に赤字になったのです。結局ひとつの資源に依存したかたちでの域際収支黒字という状況は脆弱なもので、本当の自立ではなかったのです。内発的發展の目標というのは、あくまで持続的、安定的な地域の経済基盤づくりに資するものを地道に一つずつ積み上げていくことだと思います。

**世界的にも同じような動きがあるのですか。**

**小磯** 内発的發展論が議論されるようになった契機は、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が、'75年の『国連経済特別総会』に向けた報告のなかで、経済成長優先型の発展に替わるべき“もう一つの発展”という概念を提起して、世界的に大きな関心を集めたことに始まります。これは経済市場主義

的な発展論と対比する開発政策でもあり、地域の経済社会の歴史・構造に即して自らの価値観で内部から起きてくる内発型の発展です。現在のヨーロッパを見ても、EUの地域構造政策などが進められていますが、そこでも地域の実勢が重視され、地域固有の発展（endogenous development）という概念が重要視されるようになりました。

ご質問の諸外国の動きとしては、イタリアの地域開発がよく例にあげられます。イタリアではもともと先進地域の北部と後進地域の南部には大きな地域格差があり、戦後、南部地域に対して、“新南部主義”と呼ばれる理論のもとに積極的な開発政策が展開されました。これは、よく北海道開発政策とも比較される政策です。イタリアの南部開発は、当初、土地改革を主体とする農業改革が中心の農業振興政策でしたが、その後’46年に、各種の調査活動を行う半官半民の南部工業開発協会が設立され、さらに’50年に創設された南部開発公庫が、’57年に工業化への支援融資を開始し、この年を機に一举に工業化に政策の重点が移されました。鉄鋼コンビナートや石油化学コンビナートを積極的に推進する工業化政策によって南部開発を進めていこうというものです。しかしイタリア南部地域は、当初考えられていた飛躍的な経済的発展には至っておらず、現在ではこの政策に対する反省も見られています。こうした背景のなか、最近イタリアで注目されているのが第3のイタリアという地域です。場所は南部の第2と北部の第1の間に挟まれたベネト、エミリア・ロマーニャ、トスカーナ州で構成される地域で、この地域が注目すべき工業発展をしているのです。その特徴は、内発型産業が中心であること、小規模で地



域に分散していること、フレキシブルな生産方法をとっていること、家族的経営であること、大規模企業では対応できないニッチ市場を対象としていること、世界的マーケットを視野においた生産活動をしていることなどがあげられます。ポローニャ、フィレンツェ市を中心に集積する企業は、繊維産業を中心に、多品種少量生産、新製品の開発による高い付加価値を伴った企業が多く、年間の開業率も高く、新規企業の創業も非常に活発です。このようなイタリアにおける内発的発展の動きは、今後も多様化する需要を内包する経済社会のなかで、北海道経済がめざす方向性を示唆しているのではないかと思います。同時にこの流れは世界的にも注目されており、学問的にもフレキシブル・スペシャライゼーション（柔軟な専門化体制）という対象で研究されるようになってきています。

北海道における内発的な取り組みはどのようなものがあるのでしょうか。

**小磯** 例えば産業クラスター創造の動きがあります。地元経済界の提唱によって始まり、まさに地域独自の取り組みとして、新しい地域発展の芽を内包したものでしょう。また、エア・ドゥの取り組みも、外部資本の大手航空会社に対抗して、内的な道民航空会社を創りあげ、結果として道民悲願の航空料金の引き下げに結び付けたということは、典型的な地域内発型の取り組みといえるでしょう。

ところで北海道の代表的な内発型の事例として、池田町の十勝ワインがあります。一村一品の内発的な地場産業のモデルとして高い評価を受けていますが、私が注目したいのは、取り組みのきっかけです。池田町がワインづくりに取り組むきっかけは、'57年の十勝沖地震でした。災害と冷害によって赤字再建団体となり、その危機的状況のなかで、地域の住民に夢とロマンを与える産業振興策としてワインづくりに挑戦したという経緯があります。目の前に迫った重大な危機的状況が、内発的発展の強力な力になっていくのです。夕張市の場合もそうです。夕張では観光開発、地場産品開発という意欲的な取り組みをしていますが、ここでもまちの基幹産業であった炭鉱の閉山という危機的状況が目前に迫ったとき、内発的動きが一定の支援政策と連携しながら、進行していったのです。切羽詰まった状況、危機的な認識のなかで成功した内発的事例が多く見られるということは、過去の教訓として認識しなければならないことでしょう。そういう意味では上から下に入りてくるような政策支援の限界を感じざるを得ま

せん。もちろん、ここで考えておかななくてはならないのは、内発的な取り組みと政策支援の問題です。支援という枠組みがある限り、真の自立精神を醸成していけるのかどうかには疑問が残ります。一方で、全く政策支援のない取り組みは、ハンディのある地方にとっては過酷な挑戦です。このパラドックスを十分認識しておかななくてはならないと思います。

これからの方向性はどのようになっていくのでしょうか。

**小磯** 外発型といわれる政策、いわゆる外部資本を地域内に導くような政策を頭から否定してしまうことは危険でしょう。経済活動のグローバル化が進展し、国境を超え、一つの枠組みのなかでは活動が完結しない状況、特に産業立地や人の交流は垣根を越えて活発化し、地域というものが経済活動の主体になっていかざる得ないという状況があります。そのなかで、主体的に地域が、どのような経済活動の基盤強化を図っていくのかという視点での位置付けが非常に大事だと思います。ある場面では世界市場を相手に競争しなければならないでしょうから、そのための産業基盤が必要でしょう。またある場面では、世界の立地競争のなかで、北海道という地域の優位性を生かして立地誘致活動をしていかなければならないでしょう。あとはそれを地域に根付かせる地域の努力も必要でしょう。内発的発展というのは、閉ざされた系のなかでの開発論ではないと考えます。何よりも長期的な視点で大切なのは、魅力ある地域づくりです。魅力ある北海道をつくりあげることによって、その魅力ある地域に対してさまざまな集積

が生まれてくるものだと思います。

ここでスコットランドの事例を紹介します。スコットランドは、北方であるという立地条件、人口約500万人であることをはじめ、人口密度、気象条件など、非常に北海道と似通った地域です。また、人口も首都のエジンバラ、産業の盛んなグラスゴーを中心とする都市に集中しているという一極集中の地域構造、過去に石炭、造船業が盛んであったことなど多くの面で北海道に通ずるところがあります。いま地方分権の流れのなかで、自主独立意識の高いスコットランドの取り組みが注目されています。今年になって独自の議会も設置され、大幅な自治権能も有するようになりました。私が、はじめてスコットランドを訪れたのは'92年ですが、サッチャー政権による思い切った民営化に向けての取り組みや、各地方の議会が、議会は議決機関であるとともに執行機関でもあるのですが、戦略的計画策定をはじめ、独立的な気概を持って地域づくりを担っているのが印象的でした。スコットランドといえば、スコッチウイスキーが頭に浮かぶ方も多いでしょうが、これは地場の伝統的な産業を上手に育てて、世界市場を相手に競争力のある産業にまで成長させた産業政策の成功例といえるでしょう。スコットランドでは政府の傘下でありながらも、独自の権限をもった民間と政府が一体となった開発公社が各地にあり、全世界から質の高い企業を積極的に誘致しています。また一方でスコッチウイスキーや繊維産業など、地域の伝統に根差した産業も大切に育てていこうという動きがあります。特に、高地や離島地域については、独自の公社によって、辺地であるがゆえの優位性を

生かした、自然環境の美しさや伝統を生かした、政策展開を心がけています。それらの公社、政府、大学などは、起業家精神をはぐくむような人材開発プログラムや制度も導入しており、トータルにかみ合った地域政策を実行している地域といえるでしょう。

北海道においても、このような内発型と外発型のバランスのとれた政策が大切です。歴史的な流れのなかで地域を科学的に理解し、地域の優位条件を捉え、地域がイニシアティブを持って既存の殻を打ち破りながら新しい政策を一つずつ積み上げていくことによって、未来に挑戦するマインドを醸成していく。そこに人材も知恵も地域に蓄積されていく。これがいま北海道にとって求められているのではないのでしょうか。

#### PROFILE プロフィール

**小磯 修二** (こいそ しゅうじ)

1972年京都大学法学部卒業。北海道開発庁を経て、99年6月より釧路公立大学地域経済研究センターの初代センター長に。

# Case Study @ nakasatsunai.

地域事例

## 中札内

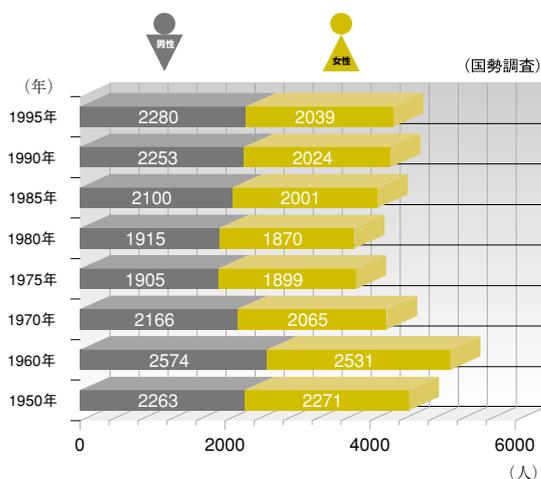
Nakasatsunai -  
mura

## 村の足跡



### はじめに

全国でもトップレベルの清流・札内川が流れる中札内村は、農業法人化、有機農業宣言、地域複合循環システムの構築、支援システムの確立など、基幹産業である農業を中心とした先進的な取り組みが行われてきたまちです。また、花いっぱい運動や景観の見直しなど、住民が自主的に取り組んできたまちづくり活動も見られます。中札内村に流れる自主自立の精神、この源泉を探るため、中札内村を訪ねました。



中札内村の人口推移 道内212市町村のうち、非過疎指定は全部で57市町村。中札内村の人口は、4,000人前後で推移しており、道内では唯一の非過疎村である。

## 分村、町村合併で、自立の基礎を築く

帯広市から国道236号を南へ車で約40分。国道沿いには、緑と黄金色の田園風景が広がります。

中札内村は、1947年に更別村とともに、大正村から分村して誕生した村です。当時、二分村は実例がありました。三分村したのは道内でここが初めての例でした。ところが、わずか7年後に町村合併の指示を受けます。このとき、中札内村では、広く住民の意見を聴取し、互いに研究する場を設けるため『町村合併研究会』が発足しています。研究会では、教育、医療、道路の改良整備など、着々と進む社会資本・生活環境の整備や人口の伸びを理由に、「まだその時期に至らざるもの」と結論を出します。町村合併は北海道の指導でしたから、合併しない村は「補助・起債はあとまわし」ということもあり、慎重な議論が繰り返されたと推測されます。結局、川西村、大正村が帯広市に合併することになりましたが、中札内村は、その波にのまれることなく、自立の道を選びます。

現在、中札内村は、道内で唯一の非過疎村。多くの市町村が受けている過疎指定の財政上の特別措置も適用されません。特別な措置を「あって、当然」と思うのか、「ないのが、普通」と思うのか。中札内の歴史には、そんなことを考えさせられています。

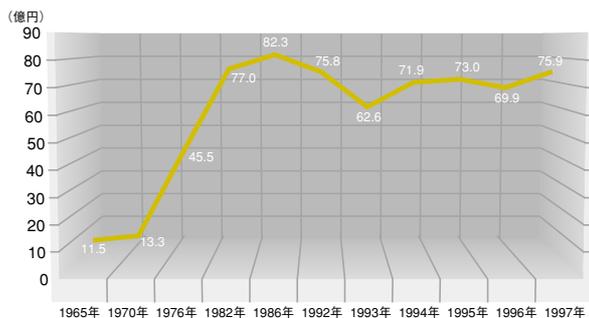
## 初の農業法人化から地域複合循環システムへ

中札内村の開拓は1905年に始まり、輸出作物であった豆の生産に取り組んでいます。しかし3、4年に一度は必ず冷害にあい、寒さと貧乏との闘いが長い間続きます。

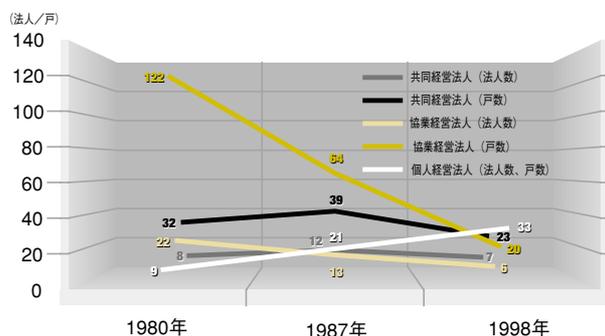
この実態をなんとか変えていかなければならないと“自主自立”を合言葉に村ぐるみで取り組んだのが、道内初の農業法人化・共同化です。5～10戸の農家を小組合にして、それを法人化し、農場を共同で経営する。'60年に3つの農業法人が登記を行ったことを契機に、翌年には10社、翌々年には16社の農業法人が設立され、農家を一つの経営体として成り立たせる基盤が築かれました。農業法人化が進んだ背景には、当時、農協組合長であった梶浦福督氏の強力なリーダーシップがあったといえます。

さらに'70年代に入り、“地域複合システム循環農業”の展開をはじめます。乳牛、養鶏、てん菜、馬鈴薯、小麦、豆類を重点作物にして、農家個々の専門化を図りながら、畑作と畜産の連係（有機物の還元）を進めるものです。このシステムを効率的に運用し、農業経営を支援する農作業受託組織・農業機械センターや、共同利用施設も設置されます。農業機械センターは、機械コスト削減を目的にしたものですが、特に酪農・畜産農家では粗飼料生産やふん尿処理を委託することで家畜の飼養管理に専念できるなど、専門化による個々の効果も見られるようになりました。このほか、飼料組合や酪農ヘルパー利用組合など、地域循環をうながす各施設が整備されています。

# 自主自立の精神を次代へ



**中札内村の農業生産高推移** 1980年代になって、生産高が飛躍的に伸びている。村内に3つある機械センターの設立は71年、72年、82年。また82年には中札内農協が肥料配合工場を建設し、85年には「有機農業の村」を宣言するなど、この時期は大きな転換期となった。



**中札内村の農業法人数の変化** 近年は共同経営法人数、協業経営法人数が減り、個人経営法人が増えている。中札内村では、現在、法人化に伴うさまざまな課題にも直面している。

今でこそ有機農業への関心は非常に高くなったといえますが、中札内村の取り組みは20年も前。“有機農業の村”宣言は、先進的な取り組みとして高く評価されています。この背景には、'59年に農協、行政、大学（北海道大学）が提携して設立した北海道畑作経営技術研究所の存在があります。また1984年には帯広畜産大学の協力で中札内村畜産研究所も設立され、早くから産官学連携の基盤ができていました。“学”の重要性を説いていたのは前出の梶浦氏であり、'55年に開設された中札内村高等学校（当時定時制、現中札内高校）も「農業者にも教育が必要だ」と、農業生を受け入れるために設置したものでありました。

昭和30年代から50年代にかけてのこうした取り組みは、梶浦氏に加えて、当時の太田一良村長、山本幸一農業委員会会長らのリーダーシップがあったといわれています。この時代には、農道を含めた道路の舗装が積極的に進められたほか、札内川ダムの計画調査、水道工事、道立中札内高等養護学校開設、中札内村と静内町を結ぶ日高・十勝中央横断道路の開発道路認定など、各種の社会資本整備が進展し、現在名誉村民である、この3名の連携が有機的に働いた成果ともいえるでしょう。

### 農業から文化へ

こうした動きのなか、住民が自主的に取り組む活動も見られてきました。

'75年から始まった花いっぱい運動は、ある農家が自宅前に花壇を作り始めたことがきっかけで、農家の主婦たちに花づくりが広がったものです。農業普及所職員のサポートもあり、家の前や公共施設の

前に美しい花壇が登場し、'83年には花づくりの愛好家団体が内閣総理大臣賞を受賞するなど、内外の注目を集めました。今年初めてのガーデニングコンテストが開催され、街頭の花壇は、一層華やかです。

'92年には、住民が中心となって進めたイメージアップ推進委員会が「まち並みや景観は財産である」とまちの再評価を行います。行政の支援もあり、同会では農村や市街地など、それぞれに具体的な景観イメージを示したガイドプラン（例えば、窓枠や街路灯に使うふさわしい色、望ましい植栽についてなど）を作成し、このガイドを全戸配布します。住民一人ひとりが、まちの景観を再認識し、自宅周りの清掃や雑草取りなど、行動の動機付けにも役立ちました。今年、ガーデニングコンテスト開催に合わせ、ガイドプランでも具体的な手法として取り上げ

られている廃車の除去を、行政が積極的に取り組んでおり、継続的な意識高揚をうながしています。

推進委員会が発足した'92年4月、中札内村では、“芸術”との新しい出会いもありました。六花亭製菓(株)が運営する坂本直行記念館のオープンです。坂本画伯が、同社で発行している児童詩誌『サイロ』の表紙絵、包装紙のデザインを手がけていることは、ご存知の方も多いでしょう。昨年からは、同じ敷地内にある北の十名山を展示している相原求一朗美術館、関口哲也写真ギャラリー・北の大地館、地元中札内の農産物を使ったメニューが並ぶレストランポロシリなどを総称して、『中札内美術村』と名称を改めています。坂本直行記念館の開館は、住民が文化に触れる機会を創出し、昨年2回目を迎えた北の大地ビエンナーレ展に取り組むきっかけにもなりました。



**坂本直行** 記念館の建物は、1924年に帯広市内に建てられた旧三井金物店の石蔵を移築したものだ。

「文化活動は地域への還元」という六花亭の本社は帯広市。同じ十勝ではありますが、あえて中札内村を舞台にした理由は何なのでしょう。「以前から食材等の取り引きがあったことありますが、一番こだわったのは、中札内というよりも、この場所でした」（六花亭製菓・松橋氏）。開拓は柏林との闘いであったという坂本画伯の言葉から、平地で、自然の柏林のなかに記念館を建てようと、当時副社長であった小田豊氏が見つけたのが、ここだったと言います。もちろん人的ネットワークや行政のバックアップも背景にはあるようですが、条件にこれほど合う地はほかになかったということです。単なる柏林は、いまでは年間10万人以上が訪れる、十勝観光の一大名所に成長しています。

また中札内村では、昨年からは郊外の飲食店が相次いでオープンしています。景観を楽しめるスペースに店を構え、店主は村外から移住してくることが少なくありません。美術村も同様ですが、外の人間が、村の景観を高く評価し、その資源を有効活用しようと考えているのです。タレントの田中義剛さんが始めた花畑牧場の系列であるレストラン花畑（中札内農村休暇村内）もその一つ。田中さんはガーデニングコンテストの提案者でもあり、客観的な視点でまちづくりへの助言役も果たしているようです。

住民が再認識した財産が、外部からも認知され、互いに融合し、新しい文化が作り出される。これは、まだ点の動きですが、次代の中札内村をつくる手法の一つになるのかもしれない。



**レストラン** 花畑前にも、ガーデニングコンテスト参加作品が。コンテストには個人、団体合わせて9組が参加した。

## 自立への課題

新しい挑戦には、多くの課題を伴います。中札内村でも、特に農業の分野では、法人に加入する農家は減少傾向にあり、個別経営法人が増加。農地の名義変更をめぐる制度上の問題が発生するなど、農業法人化のあり方も新しい展開を検討する段階にあります。また、2つの研究所を再編するなど、過去の取り組みを見直す動きも出ています。

「有機農業の村であることを宣言したことをはじめ、方向性は間違っていない。中札内村は常に新しいことに挑戦してきたように思います。与えられた環境のなかで、オリジナルのアイデアを出し、取り組んできた。先例がないからしんどいのは確かです。今もまだ模索の毎日ですが、どれだけ挑戦できるのか、そんな気持ちもあります」(中札内村役場政策調整課)。

生産にとどまることなく、販売まで一貫して管理したいと、昨年、東戸蔦生産組合が発売した『とかち中札内牛乳』は、その代表的な例かもしれません。搾りたての味と栄養を生かすため、72℃で15秒間殺

菌するパス殺菌を採用。原料乳で味が左右されますから、牛をいかによい状態にするかが勝負です。遺伝子組み換え飼料を一切使用しないなど、生産段階での徹底したこだわりが、「生産者の顔が見える商品づくり」への自信をうかがわせます。村独自のシステムである機械センターの利用でコスト削減も図られており、首都圏の自然派志向の主婦からも注目を浴びています。

質のよい商品を流通のなかで、どう消費者に訴えていくのか。販売面では苦戦しながらも、その挑戦は続きます。



とかち中札内牛乳は、札幌市内では、スーパージョイ、スーパーまつだなどで販売中。

**牧場**から翌朝には食卓へ届けるデイ・ワンシステムで品質を保つ東戸蔦生産組合の工場。



## 取材を終えて

多くの市町村で離農が叫ばれるなか、中札内村では、一貫して農業へのこだわりを大切にしています。法人化の導入、機械センターの設立、支援システムの確立、研究施設の立ち上げなど、農業の機能を再編したほか、近年では、意欲的な後継者を受け入れようと、新規就農者誘致に関する特別措置条例も設けられています。また農村景観という新しいまちの財産を発見し、外部からの評価も具体的な形で現れ、新しい文化が築かれつつあります。

中札内村のまちづくりは、常に農業中心のまちづくりでした。リーダーに恵まれ、方向性がゆるがず、継続的な取り組みがなされ、その歴史が今の中札内の基盤になっているのでしょう。農業基本法が改正となり、今後はますます市場原理が導入され、農業は激しい闘いが予想されています。

「時代は変わっています。いま私たちがやっていることは、大変なことなのでしょう。でも、それはわかっています、取り組んだのです」。次代への生き残りをかけて取り組む東戸蔦生産組合の西本社長の言葉に、忘れかけている何かを見た気がします。



中札内美術村 内にある花六花。うどんとソフトクリームなどが味わえる。



中札内村 の観光名所の一つ、  
ビョウタンの滝。

## 創刊にあたって

\*

●開発こうほうの増刊として地域経済レポート『マルシェノルド』が誕生しました。「マルシェ・marche」とはフランス語で市場のことです。同音の「マルシェ・marcher」には進む、行進する、進歩するという意味もあります。北海道（ノルド・Nord）が、多くの人々が集い、交流し、活気あふれる地域へ発展するようにとの願いを込めて名付けました。

北海道が大きな転換期を迎えているいま、多くの方々が地域・経済・政策・開発・行政などを考えるきっかけとなるように、地域経済特有のテーマを取り上げてまいります。

今後とも、『マルシェノルド』をよろしくお願いたします。

理解を深めるために……

## 文献紹介

- 『内発的発展論』  
鶴見和子・川田侃編 / 東京大学出版会、1989
- 『内発的産業形成に関する調査研究 地域産業おこしの理念とプロセス』  
NIRA研究叢書、1990
- 『内発的発展に関する研究 新たな地域発展理念を探る』  
NIRA政策研究、1991
- 『内発的発展論と日本の農山村』  
保母武彦 / 岩波書店、1996
- 『開発と自立の地域戦略』  
黒柳俊雄編著 / 中央経済社、1997
- 『内発的発展の道』  
守友裕一 / 農山漁村文化協会、1991
- 『地域分権の思想』  
玉野井芳郎 / 東洋経済新報社、1977
- 『地域主義』  
玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司共編 / 学陽書房、1978

October.1999

No.001

# 創刊号

## 編集後記

既存の枠組みを破って新しく何かを始めることは、大きく飛躍する可能性と裏腹に、リスクを伴います。不況だなどと言っている、それは、既得権益を守ることや右肩上がりの成長神話から脱却できないでいるだけかもしれません。

今回取材で出会った人たちの多くは、そのリスクを跳ね飛ばそうとしている人たちでした。なぜそんな力が生まれてくるのか。それは自分が取り組んでいることへのゆるぎない自信と、北海道のためにという思いだと感じました。市場経済のなかでは、そんな精神論は何の役にも立たないと言われるかもしれませんが。でも「できないことをあげるよりもどうしたらできるかを考える」(エア・ドゥ浜田副社長のインタビューより) ことで、道は拓けてくるのではないのでしょうか。(M.S.)

●『マルシェノルド』へご意見・ご感想をお寄せください。

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル  
(財)北海道開発協会 広報研修部

地域経済レポート

『マルシェノルド』係 まで

●表紙の切り絵作家

三苦  
麻由子

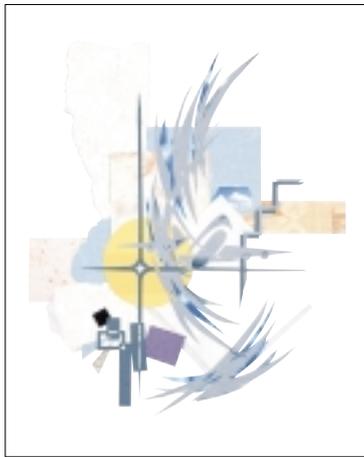
東京都出身。武蔵野美術短大卒業後、広告代理店勤務などを経てフリーに。'94年札幌へ。みとままゆこのペンネームで、水彩、ペン、墨絵、切り絵など、さまざまなタッチでジャンルにこだわらず活躍中。本誌の表紙は、毎月テーマのイメージによるオリジナル作品を掲載。

開発こうほう増刊 / 地域経済レポート

KAIHATSUKOHO Extra Number Local Economic Report

# マルシェノルド 第1号

発行：平成11年9月25日  
発行・編集：(財)北海道開発協会  
編集協力：釧路公立大学地域経済研究センター  
印刷所：(株)須田製版 不許複製  
<http://www.hkk.or.jp>



- THEME -

## 【空】

私たちは、  
未来に向かって羽ばたく翼を持っている。  
一段一段、階段を上るように、  
希望の光を求めて、  
羽ばたいていこう。  
さらなる北海道が、  
きっと見つかるはずだ――。